

令和元年5月吉日

会員各位

公益社団法人 土木学会
会 長 小林 潔司

令和元年度定時総会（通算第105回）開催通知

拝 啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、令和元年度定時総会を下記のとおり開催いたしますので、万障お繰り合わせのうえご出席くださるようご案内申し上げます。

なお、総会にご出席いただけない場合もございますので、総会成立のため、必ず委任状をご提出くださるようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和元年6月14日（金） 13：00～19：00

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント

（東京都千代田区飯田橋3-10-8 TEL 03-3237-1111）

受付開始：12：00～

次 第

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1. アンサンブルシヴィル演奏 | 13：00～13：15 |
| 2. 特別講演 | 13：25～14：10 |
| 題 目：「日本における国際化」 | |
| 講演者：上田多門（副会長、北海道大学大学院教授） | |
| 3. 定時総会 | 14：25～17：00 |
| 3.1 名誉会員称号の授与、土木学会賞の授与 | |
| 3.2.1 2018年度事業報告（第1号報告） | 2 |
| 3.2.2 2018年度決算（第1号議案） | 6 |
| 3.2.3 理事及び監事選任（第2号議案） | 9 |
| 3.2.4 2019年度事業計画（第2号報告） | 12 |
| 3.2.5 2019年度予算（第3号報告） | 14 |
| 4. 交流会 — 17：30～19：00（会費：5,000円） | |

2018年度 事業報告

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

1. 概要

2018年度の事業について、定款第4条(事業)の各事項に沿ってその概要を報告する。

(1) 土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、JSCE2015に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動を推進した。これらの調査研究委員会の活動成果は、講習会やシンポジウム、研究発表会等を通じて、会員や社会に還元した。

自然災害への対応としては、西日本豪雨災害、台風21号の高潮災害、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震、インドネシア・スラウェシ島地震について関係委員会が現地調査を行い、被害状況等に関する調査研究活動を実施した。さらに、調査研究部門の戦略的施策として名誉会員の方々からの篤志を原資とした、重点課題研究3件を実施した。

また、土木が直面する問題に関する取組みとして、「社会インフラ健康診断特別委員会」の検討に基づき、「社会インフラ健康診断書(試行版)」の港湾部門(係留施設)および道路部門(橋梁、トンネル)と、本健康診断の趣旨ならびに両部門の要点を全体概要版としてとりまとめ公表した。

社会支援部門では、前述の各災害に対して、調査研究部門との連携のもと、緊急災害調査を実施するとともに、調査した成果をホームページや報告会を通じて広く公表した。

さらに、減災・防災委員会では、発災時の緊急対応

などを議論する「緊急対応マネジメント小委員会」と、長期的な減災・防災のあり方を検討する「減災社会システム構築小委員会」の活動を実施した。

教育企画部門では、教育企画・人材育成委員会において、初等・中等教育から、中高生、高等教育、社会人、シニア人材の各世代を対象として、各小委員会を中心に教育と多様な人材の育成・活用の課題に取り組んだ。

技術推進機構では、主に公益受託研究により技術者教育プログラム審査(JABEE)、地方公共団体の実状に応じたアセットマネジメントシステムのモデル開発と社会実装、技術評価、高度道路交通システム(ITS)等の研究業務に取り組んだ。

(2) 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際および調査研究の各部門が担当した。

国際部門では、引き続き国別担当を置いている国・地域との人的、技術交流を行い、特に、中国、台湾、ベトナム、ミャンマー、フィリピンとの交流では、インフラ維持管理、防災、道路、橋梁、技術者教育など、現地のニーズをテーマとして意見交換を継続して実施した。

また英国土木学会(ICE)とは、ICE創立200周年記念として開催された国際会議において、インフラ維持管理、レジリエンスという共通課題に関する意見交換を行った。特に米国土木学会(ASCE)とは、レジリエンスを切り口に中期的な視野で意見交換を継続することを合意した。

全国大会では、会長特別インフラレジリエンス委員会と連携し、「欧米とアジアのインフラ維持管理の

比較:インフラの維持管理と強靱化への取組み」と題し、米国、韓国、台湾、日本の有識者によるパネルディスカッションを実施した。サマーシンポジウムでは、留学生約70名が論文発表を行った。

「アソシエイトメンバー」については海外分会や国内外の行事を通して周知をはかり、緩やかながら登録数増加となった。

また、留学生を対象とする企業説明会や現場見学会を開催し、若手技術者の研究発表、意見交換、ネットワークの構築を促進した。

情報発信関連では、「国際センター通信」の国内外の読者数は1,500名を超えた。

アジア土木学協会連合協議会(ACECC)関連では、2019年4月16-19日に東京で開催する第8回アジア土木技術国際会議(CECAR8)について、組織委員会を軸に準備をすすめた。

調査研究部門では、引き続き調査研究委員会と連携を図り、中国、台湾、ミャンマー、タイ、ニュージーランド、ベトナムでシンポジウムやセミナーを企画・実施した。

(3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、企画、教育企画の各部門で活動が行われた。

土木が直面する問題に関する取組みとして、「社会インフラ健康診断特別委員会」の検討に基づき、「社会インフラ健康診断書(試行版)」の港湾部門(係留施設)および道路部門(橋梁、トンネル)と全体概要版を公表した。

ダイバーシティ推進委員会では、多様な人材が活躍することでよりよい社会基盤施設整備を行える土木界の実現をめざして策定、公表した「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)行動宣言」の周知・推進活動を継続して実施した。特に本年度は、7月に「土木学会D&Iウィーク」を設け、D&Iフォーラム「多様性が生産性を高める-土木界の働き方改革」を開催

し、最前線の取組みに関する講演やパネル討論を行った。

(4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

2018年度は新刊21点を発行した。特に5年ぶりに改訂し、10月に刊行されたコンクリート標準示方書の「維持管理編」と「規準編」については、昨年度刊行された「設計編」「施工編」とともに、今後、電子書籍化に向けて具体的な検討に入ることになった。

7月に刊行された「ポケドボ」カードゲームについては、昨年度刊行の「土木偉人かるた」とともに、一般市民への広報も含め、土木広報センター、土木学会誌編集委員会、若手パワーアップ小委員会などと協力して関係各方面にPRするなど、多岐に渡る販売促進を実施した。

土木学会誌については、本部・支部・各種委員会等の動向に注目するとともに、関連部門や外部機関と連携して、読者の知的好奇心を満たすような魅力的な誌面づくりに努めた。特に特集では、土木材料、防災・減災、土木教育、都市計画、国際展開、土木史等の分野における時勢を踏まえたテーマを取り上げて、様々な取り組みや現状の課題、今後の展望などを紹介した。

(5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

2018年8月に「社会システムのイノベーション創出のために~未来に向けて土木が担うもの~」を大会テーマに、北海道札幌市(北海道大学札幌キャンパス)で「平成30年度全国大会」を開催した。基調講演、特別講演、パネルディスカッションには、多くの会

員・一般市民が参加し、年次学術講演会では約4,000題の講演があり、全国大会全体の参加者は延べ約30,000名を数えた。

調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等を通じて会員や社会に還元した。また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

(6) 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、総務、社会支援および調査研究の各部門が担当した。

総務部門では、公益増進事業を通じて、2018年度会長特別委員会、平成30年度全国大会国際円卓会議などの活動を援助した。

社会支援および調査研究部門では、最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に対応し、1名を推薦した。

(7) 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究部門、技術推進機構および総務の各部門が担当した。

土木学会論文集では、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集(A1~Hの計19分冊)、英文論文集をオンラインジャーナル上で毎月公開・発行した。特集号についても、15タイトルをオンラインジャーナル上で公開・発行した。

技術評価制度では、新規2件、更新2件についての評価を実施、完了した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数111件を表彰した。

(8) 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、主に技術推進機構が担当し、土

木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格制度では、資格保有者の活用を促進するために、前年度に引続き国土交通省の民間資格公募を検討したが、申請を見送った(前年度までに、47資格が登録)。

また継続教育制度では、利用者の利便性向上と円滑な制度運用を図るため「継続教育(CPD)ガイドブック」の改版を実施した一方、現行CPD制度の課題を検討し、2019年4月公表の制度見直し案を策定した。また2月には、5月に開講する学会初のMOOC講座「土木情報学入門」の受講申し込みを開始した。

教育企画部門では、技術者の質保証に係わる国内外の動向に配慮しつつ、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系の検討を行った。

(9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

2018年度会長情報発信プロジェクトでは、「会長メッセージ」「国内外の有識者へのインタビュー」により、グローバルな視点から見た日本の課題・問題点や、他業界の視点から見た土木業界への助言・指摘のほか、教養人として知っておくべき基礎知識・情報について発信した。

企画部門では、若手パワーアップ小委員会が、子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ポケドボ」カードゲームを制作し、7月に出版した。また、若手技術者の勉強会(若手パワーアップ塾)の開催、当時の現場所長とともに現場を訪問する現場見学会の実施、他機関の若手技術者との連携、SNSを利用した情報発信などの企画、実施を精力的に進めた。

コミュニケーション部門では、本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動を例年通り実施した。本部行事では、東京オリ

ンピックをテーマとした「土木コレクション2018」を新宿駅西口広場で、「土木の日シンポジウム2018」を土木学会講堂にて開催した。11月18日当日には、日刊スポーツ紙に「土木の日」の広告を掲載した。

また、各地域・組織で実施される様々な土木の広報活動を顕彰する「土木広報大賞」を実施し、16団体を表彰した。他団体との活動では、日本橋「街道観光展2018」への展示協力に際し「中央エフエム」に出演しイベントの告知を行うとともに、「土木広報大賞」「土木偉人かるた」の普及活動の一環として「渋谷のラジオ」に出演し、PRに努めた。

社会支援部門では、国内外で発生した自然災害に関する現地調査結果について、それぞれ報告会、速報会を通じて広く公表した。

情報資料部門では、映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する目的で、上映会「イブニングシアター」、全国大会映画会を開催した。この活動を全国的に展開するため、各支部への映像貸出を行った。また、運用中のオンライン博物館「ドボ博」のコンテンツの英語化を進めた。

(10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの整備、あるいは定例映画会や展示などを通じて、会員および社会に対して公開・利活用を進めた。土木図書館の利用案内を土木学会誌に掲載し利用拡大に努めた。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行った。

また、外部資金（科研費）を活用して、土木図面アーカイブの拡充を実施した。

(11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の中期計画である「JSCE2015」のアクションプランの適切な実施のため、各部門・機構が各事業に取り組んだ。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。理事会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めた。

「土木ボランティア寄附（dVd）」制度については、その周知・定着のため、HPや学会誌でのPRを行い、学会全体への浸透を図った。

財政関係では、引き続き各部門と協力し、適切な予算執行に努めるとともに、会費、出版事業、行事事業の増収、事業経費、一般管理費等の削減に意を注いだ結果、マイナスでの収支予算をプラスに転換できた。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施したほか、毎年2支部ずつ行っている支部での実地監査を、北海道支部、中部支部で実施した。

2019年度予算編成では、安定的な学会活動を継続するための経営状態の持続を目標とし、決算時点で収支均衡が達成可能な予算編成を行った。

会員・支部部門では、引続き支部活動の活性化事業などを通じて、会員の新規獲得と退会抑制に努めた。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

2018年度 正味財産増減計算書

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
1 一般正味財産の部			
1-1 経常増減の部			
1. 特定資産運用益	4,407,100	4,424,941	△ 17,841
2. 受取入会金	1,737,000	1,830,000	△ 93,000
3. 受取会費	(597,627,100)	(595,593,533)	2,033,567
(1) 正会員	368,162,502	369,196,003	△ 1,033,501
(2) フェロー(差額分)	9,469,500	10,217,000	△ 747,500
(3) 学生会員	24,548,000	23,706,834	841,166
(4) 正会員(法人)及び特別会員	144,040,600	143,383,236	657,364
(5) 過年度会費	9,137,498	6,821,000	2,316,498
(6) 賛助会費(個人)	328,000	455,000	△ 127,000
(7) 賛助会費(法人)	41,941,000	41,814,460	126,540
4. 事業収益	(714,552,543)	(617,241,477)	97,311,066
(1) 広告収益	8,773,622	10,136,068	△ 1,362,446
(2) 行事収益	296,149,221	266,991,553	29,157,668
(3) 受注研究収益	123,883,162	111,864,840	12,018,322
(4) 刊行物売上	199,636,464	143,920,278	55,716,186
(6) 防災教材	26,735	28,807	△ 2,072
(7) 印税監修料	81,442	313,321	△ 231,879
(8) 著作権使用料	39,312	117,917	△ 78,605
(9) 論文集購読料	22,245,000	22,027,000	218,000
(11) 論文集掲載料収益	15,340,000	15,926,080	△ 586,080
(12) 継続教育制度収益	17,070,140	16,231,000	839,140
(13) 技術者資格制度収益	26,017,680	24,638,110	1,379,570
(14) 技術評価制度収益	4,558,920	4,363,200	195,720
(15) 図書館収益	410,760	373,810	36,950
(16) データベース収益	320,085	309,493	10,592
5. 受取補助金等	15,715,087	21,323,307	△ 5,608,213
6. 受取負担金	22,449,518	20,794,740	1,654,778
7. 受取寄附金	25,484,263	22,028,612	3,455,651
8. 雑収益	(6,688,124)	(4,445,523)	2,242,601
(1) 受取利息	23,802	18,731	5,071
(2) 雑収益	6,664,322	4,426,792	2,237,530
9. 退職給付引当金取崩	54,531	0	54,531
経常収益計(A)	1,388,715,266	1,287,682,126	101,033,140
1. 事業費	(1,074,332,094)	(1,044,998,605)	29,333,489
(1) 役員報酬	10,079,995	9,855,995	224,000
(2) 給料手当	181,677,443	181,803,018	△ 125,575
(3) 賞与引当金繰入額	13,077,390	12,306,010	771,380
(4) 臨時雇人給	42,148,877	39,410,255	2,738,622
(5) 退職掛金	3,381,130	3,479,692	△ 98,562
(6) 退職給付費	9,383,284	9,349,637	33,647
(7) 法定福利費	31,842,610	30,283,834	1,558,776
(8) 福利厚生費	1,264,699	1,253,827	10,872
(9) 旅費交通費	137,724,923	150,459,227	△ 12,734,304
(10) 備品消耗品費	11,598,139	11,811,493	△ 213,354
(11) 発送通信費	22,205,047	61,580,515	△ 39,375,468
(12) 水道光熱費	4,672,082	4,509,750	162,332
(13) 手数料	16,449,897	13,755,997	2,693,900
(14) 賃借料	34,681,107	29,484,708	5,196,399
(15) 施設維持費	7,838,886	15,537,449	△ 7,698,563
(16) 事務OA化費	8,997,598	4,628,143	4,369,455
(17) 租税公課	22,422,386	18,899,566	3,522,820
(18) 会議費	58,782,244	64,454,444	△ 5,672,200
(19) 渉外費	1,838,584	450,611	1,387,973
(20) 広報宣伝費	4,614,893	7,512,248	△ 2,897,355
(21) 減価償却費	9,306,708	19,269,842	△ 9,963,134
(22) 図書等印刷費	49,249,179	48,504,809	744,370
(23) 報告書等制作費	37,300,839	42,630,760	△ 5,329,921
(24) 会誌等編集費	56,924,451	60,925,683	△ 4,001,232
(25) 期首棚卸高	131,411,192	98,860,193	32,550,999
(26) 期末棚卸高	△ 82,902,855	△ 127,772,227	44,869,372
(27) 図書廃棄損	1,498,585	2,339,762	△ 841,177

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
(28) 支払印税費	2,294,427	2,007,104	287,323
(29) 図書等仕入費	40,602,635	20,090,998	20,511,637
(30) 謝金・賞金	32,209,276	32,226,707	△ 17,431
(31) 研究等助成費	5,411,752	10,712,176	△ 5,300,424
(32) システム等使用料	21,911,933	20,053,138	1,858,795
(33) 支払会費	1,406,437	210,099	1,196,338
(34) 委託業務費	82,067,481	100,450,334	△ 18,382,853
(35) 事業諸経費	58,381,275	41,350,444	17,030,831
(36) 事務委託費	532,727	500,000	32,727
(37) 雑費	1,811,974	1,508,907	303,067
(38) 雑損失	232,864	303,457	△ 70,593
2. 管理費	(247,497,073)	(213,024,646)	34,472,427
(1) 役員報酬	3,919,997	4,143,997	△ 224,000
(2) 給料手当	87,541,295	91,989,761	△ 4,448,466
(3) 賞与引当金繰入額	5,922,451	6,000,932	△ 78,481
(4) 臨時雇人給	6,871,066	7,260,677	△ 389,611
(5) 退職掛金	1,744,642	1,787,308	△ 42,666
(6) 退職給付費	6,127,888	5,551,531	576,357
(8) 法定福利費	15,263,354	15,352,387	△ 89,033
(9) 福利厚生費	544,944	602,685	△ 57,741
(10) 旅費交通費	4,948,316	4,313,678	634,638
(11) 備品消耗品費	2,494,945	3,308,070	△ 813,125
(12) 発送通信費	2,374,396	3,091,048	△ 716,652
(13) 水道光熱費	2,332,005	2,378,756	△ 46,751
(14) 手数料	3,435,816	3,230,490	205,326
(15) 賃借料	11,576,231	10,801,512	774,719
(16) 施設維持費	3,953,372	7,385,542	△ 3,432,170
(17) 事務OA化費	3,605,079	2,062,884	1,542,195
(18) 租税公課	124,958	191,834	△ 66,876
(19) 会議費	7,518,936	7,466,703	52,233
(20) 渉外費	722,538	189,463	533,075
(21) 広報宣伝費	239,617	322,426	△ 82,809
(22) 減価償却費	4,210,528	8,819,921	△ 4,609,393
(23) 会員管理費	66,269,679	21,949,441	44,320,238
(24) 学協会費	3,057,796	3,330,771	△ 272,975
(25) 謝金・賞金	156,987	13,197	143,790
(26) 事務委託費	532,726	500,000	32,726
(27) 雑費	871,380	812,969	58,411
(28) 雑損失	1,136,131	166,663	969,468
3. 貸倒引当金繰入額	37,803	198,401	△ 160,598
経常費用計 (B)	1,321,866,970	1,258,221,652	63,645,318
当期経常増減額	66,848,296	29,460,474	37,387,822
I-2 経常外増減の部			
1. 什器備品売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
1. 什器備品除却損	0	3	△ 3
経常外費用計	0	3	△ 3
当期経常外増減額 (C)	0	△ 3	3
当期一般正味財産増減額 (D)	66,848,296	29,460,471	37,387,825
一般正味財産期首残高 (E)	2,906,985,412	2,877,524,941	29,460,471
一般正味財産期末残高 (F) = (D) + (E)	2,973,833,708	2,906,985,412	66,848,296
II 指定正味財産の部			
1. 特定資産運用益	0	496,000	△ 496,000
2. 受取富附金	9,999,500	11,057,500	△ 1,058,000
3. 一般正味財産への振替額	(△ 14,693,263)	(△ 10,005,612)	(△ 4,687,651)
(1) 特定資産運用益	0	△ 496,000	496,000
(2) 受取富附金	△ 14,693,263	△ 9,509,612	△ 5,183,651
当期指定正味財産増減額 (G)	△ 4,693,763	1,547,888	△ 6,241,651
指定正味財産期首残高 (H)	451,777,606	450,229,718	1,547,888
指定正味財産期末残高 (I) = (G) + (H)	447,083,843	451,777,606	△ 4,693,763
III 正味財産期末残高 (J) = (F) + (I)	3,420,917,551	3,358,763,018	62,154,533

貸借対照表

2019年3月31日現在

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金、預金	588,732,845	520,256,144	68,476,701
売掛金	22,959,350	44,259,938	△ 21,300,588
未収入金	51,755,643	76,857,972	△ 25,102,329
仮払金	40	0	40
立替金	2,322	53,950	△ 51,628
前払金	5,407,526	7,275,851	△ 1,868,325
前払費用	586,586	0	586,586
貯蔵品	386,178	505,009	△ 118,831
棚卸図書	66,761,230	62,318,910	4,442,320
仕掛品	16,039,877	67,875,306	△ 51,835,429
貸倒引当金	△ 370,364	△ 847,867	477,503
流動資産合計	752,261,233	778,555,213	△ 26,293,980
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	1,044,035,424	1,044,035,424	0
基本財産合計	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(2) 特定資産			
基金	306,749,175	306,749,175	0
退職給付引当預金	113,930,139	110,000,804	3,929,335
建物減価償却引当預金	175,237,467	166,414,252	8,823,215
建物附属設備減価償却引当預金	198,246,552	196,083,437	2,163,115
構築物減価償却引当預金	28,618,663	28,215,770	402,893
機械装置減価償却引当預金	545,128	432,341	112,787
什器備品減価償却引当預金	95,207,384	94,500,274	707,110
全国大会積立預金	56,161,664	44,969,110	11,192,554
災害調査積立預金	37,213,179	33,322,566	3,890,613
記念事業準備積立預金	40,767,143	54,102,392	△ 13,335,249
学術文化事業積立預金	25,227,629	24,911,381	316,248
重点研究課題積立預金	5,475,479	4,454,399	1,021,080
吉田賞積立金	9,336,870	8,097,370	1,239,500
出版安定化積立預金	118,534,919	89,557,787	28,977,132
支部運営積立預金	32,316,671	35,365,311	△ 3,048,640
論文集システム改修費預金	5,000,000	5,000,000	0
修繕積立預金	25,500,000	20,500,000	5,000,000
公益増進資金	367,357,739	345,936,545	21,421,194
地域貢献資金	148,009,705	144,715,009	3,294,696
特定資産合計	1,789,435,506	1,713,327,923	76,107,583
(3) その他の固定資産			
建物	485,259,294	485,259,294	0
建物減価償却累計額	△ 175,237,467	△ 166,414,252	△ 8,823,215
建物附属設備	212,565,463	212,565,463	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 198,246,552	△ 196,083,437	△ 2,163,115
構築物	32,434,903	32,434,903	0
構築物減価償却累計額	△ 28,618,663	△ 28,215,770	△ 402,893
機械及び装置	788,724	788,724	0
機械装置減価償却累計額	△ 545,128	△ 432,341	△ 112,787
什器及び備品	99,023,510	98,853,710	169,800
什器備品減価償却累計額	△ 95,207,343	△ 94,500,233	△ 707,110
ソフトウェア	1,525,854	2,833,970	△ 1,308,116
ソフトウェア仮勘定	1,404,000	1,404,000	0
敷金、保証金	8,432,040	8,432,040	0
その他固定資産合計	343,578,635	356,926,071	△ 13,347,436
固定資産合計	3,177,049,565	3,114,289,418	62,760,147
資産合計	3,929,310,798	3,892,844,631	36,466,167
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,403,520	62,796,002	△ 19,392,482
預り金	42,423,075	20,907,993	21,515,082
仮受金	947,352	416,786	530,566
前受金	270,568,390	269,500,268	1,068,122
リース債務	410,130	410,130	0
賞与引当金	18,999,841	18,306,942	692,899
受託前受金	17,710,800	51,470,000	△ 33,759,200
流動負債合計	394,463,108	423,808,121	△ 29,345,013
2. 固定負債			
リース債務	0	273,422	△ 273,422
退職給付引当金	113,930,139	110,000,070	3,930,069
固定負債合計	113,930,139	110,273,492	3,656,647
負債合計	508,393,247	534,081,613	△ 25,688,366
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	447,083,843	451,777,606	△ 4,693,763
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(443,317,177)	(434,152,511)	(9,164,666)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,044,035,424)	(1,044,035,424)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,232,188,190)	(1,169,174,608)	(63,013,582)
正味財産合計	3,420,917,551	3,358,763,018	62,154,533
負債及び正味財産合計	3,929,310,798	3,892,844,631	36,466,167

2019年度 新理事及び新監事候補者

【五十音順・敬称略】

役職名	氏名	勤務先・職名(5月1日現在)
理事	天野 玲子	(国研)国立環境研究所監事
〃	家田 仁	政策研究大学院大学教授
〃	泉 典洋	北海道大学大学院工学研究院教授
〃	大西 精治	東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部 信濃川発電所業務改善推進部長 建設工事部長
〃	荻野 浩平	大鉄工業(株)代表取締役社長
〃	風間 基樹	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻教授
〃	茅野 正恭	鹿島建設(株)取締役副社長執行役員土木管理本部長
〃	木原 宗道	九州日植(株)参与
〃	五道 仁実	国土交通省大臣官房技術審議官
〃	作中 秀行	日本工営(株)取締役常務執行役員技術本部長
〃	重松 孝昌	大阪市立大学大学院工学研究科教授
〃	塚田 幸広	(公社)土木学会専務理事
〃	富永 晃宏	名古屋工業大学大学院工学研究科教授
〃	林田 博	日本製鉄(株)顧問、日鉄エンジニアリング(株)顧問
〃	松崎 薫	東日本高速道路(株)常務執行役員東北支社長
〃	松島 学	香川大学創造工学部環境デザイン工学領域特命教授、名誉教授
〃	山中 庸彦	清水建設(株)代表取締役専務執行役員土木総本部長
〃	渡邊 政義	国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長
監事	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)代表取締役会長

2019年度 新理事及び新監事 候補者略歴

【五十音順・敬称略】

あまの れいこ
天野 玲子 (昭和29年生) _____
 現職 (国研)国立環境研究所監事
 略歴
 昭和55年3月 東京大学工学部卒業
 昭和55年4月 鹿島建設(株)入社
 平成27年4月 (国研)国立環境研究所 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成18年度～平成19年度 土木学会誌編集委員会委員長 など

いえだ ひとし
家田 仁 (昭和30年生) _____
 現職 政策研究大学院大学教授
 略歴
 昭和53年3月 東京大学工学部土木工学科卒業
 昭和53年4月 日本国有鉄道入社
 平成7年11月 東京大学教授
 平成28年4月 政策研究大学院大学教授・東京大学名誉教授 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成23年度～平成24年度 理事・副会長 など

いずみ のりひろ
泉 典洋 (昭和38年生) _____
 現職 北海道大学大学院工学研究院教授
 略歴
 昭和62年3月 東京大学工学部土木工学科卒業
 平成5年9月 米国ミネソタ大学大学院土木工学専攻博士課程修了(PhD)
 平成5年10月 東京工業大学工学部土木工学科助手
 平成18年4月 北海道大学大学院工学研究科教授 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成28年度～平成29年度 応用力学委員会委員長 など

おおし せいじ
大西 精治 (昭和36年生) _____
 現職 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部
 信濃川発電所業務改善推進部長 建設工事部長
 略歴
 昭和60年3月 東京大学工学系研究科土木工学専攻修士課程修了
 昭和60年4月 日本国有鉄道入社
 平成29年6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部
 信濃川発電所業務改善推進部長 建設工事部長
 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成29年7月～ アジア土木技術国際会議(CECAR8)組織委員会委員長
 など

おぎの こうへい
荻野 浩平 (昭和31年生) _____
 現職 大鉄工業(株)代表取締役社長
 略歴
 昭和55年3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻
 修士課程修了
 昭和55年4月 日本国有鉄道入社
 平成29年3月 大鉄工業(株)代表取締役社長 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成26年度 関西支部副支部長 など

かごま もとき
風間 基樹 (昭和34年生) _____
 現職 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻教授
 略歴
 昭和56年3月 東北大学工学部土木工学科卒業
 昭和56年4月 運輸省入省
 平成12年8月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻教授
 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成30年度～ 技術者資格委員会委員長 など

かやの まさやす
茅野 正恭 (昭和26年生) _____
 現職 鹿島建設(株)取締役副社長執行役員土木管理本部長
 略歴
 昭和49年3月 東京大学工学部土木工学科卒業
 昭和49年4月 鹿島建設(株)入社
 平成26年6月 鹿島建設(株)取締役副社長執行役員土木管理本部長
 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成29年7月～ アジア土木技術国際会議(CECAR8)組織委員会委員長
 など

きはら むねみち
木原 宗道 (昭和29年生) _____
 現職 日本水工設計(株)九州支社顧問
 略歴
 昭和54年3月 九州大学大学院水土木工学研究科修士課程2学年修了
 昭和54年4月 福岡県庁入庁
 平成26年 (公財)福岡県下水道管理センター理事長
 平成30年 日本水工設計(株)九州支社顧問
 令和元年 九州日植(株)参与 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成21年度 西部支部全国大会実行委員会 など

こどう ひとみ
五道 仁実 (昭和36年生) _____
 現職 国土交通省大臣官房技術審議官
 略歴
 昭和61年3月 京都大学大学院工学研究科(土木工学)修了
 昭和61年4月 建設省採用
 平成28年6月 国土交通省大臣官房技術審議官 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成29年度～平成30年度 理事

さくなか ひでゆき
作中 秀行 (昭和35年生) _____
 現職 日本工営(株)取締役常務執行役員技術本部長
 略歴
 昭和58年3月 東京工業大学工学部土木工学科卒業
 昭和58年4月 日本工営(株)入社
 平成30年7月 日本工営(株)取締役常務執行役員技術本部長
 現在に至る
 土木学会歴
 フェロー会員
 平成30年度～ コンサルタント委員会委員 など

しげまつ たかあき
重松 孝昌 (昭和38年生) _____
現 職 大阪市立大学大学院工学研究科教授
略 歴
昭和63年3月 大阪市立大学大学院工学研究科前期博士課程
土木工学専攻修了
昭和63年4月 大阪市立大学工学部助手
平成22年4月 大阪市立大学大学院工学研究科教授
現在に至る
土木学会歴
フェロー会員
平成20年度 海岸工学委員会沿岸域研究連携推進小委員会
委員長

つかだ ゆきひろ
塚田 幸広 (昭和32年生) _____
現 職 (公社)土木学会専務理事
略 歴
昭和56年3月 北海道大学土木工学科卒業
昭和56年4月 建設省採用
平成27年6月 (公社)土木学会専務理事 現在に至る
土木学会歴
フェロー会員
平成27年度～現在 専務理事 など

とみなが あきひろ
富永 晃宏 (昭和31年生) _____
現 職 名古屋工業大学大学院工学研究科教授
略 歴
昭和55年3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了
昭和55年4月 京都大学工学部助手
平成10年8月 名古屋工業大学教授 現在に至る
土木学会歴
フェロー会員
平成22年度～ 中部支部商議員 など

はやしだ ひろし
林田 博 (昭和27年生) _____
現 職 日本製鉄(株)顧問、日鉄エンジニアリング(株)顧問
略 歴
昭和53年3月 京都大学大学院工学研究科修了
昭和53年4月 運輸省入省
平成26年9月 日本製鉄(株)顧問、日鉄エンジニアリング(株)顧問(平成
27年4月) 現在に至る
土木学会歴
フェロー会員
平成18年度～平成20年度 国際貢献賞選考委員会委員 など

まつさき かおる
松崎 薫 (昭和34年生) _____
現 職 東日本高速道路(株)常務執行役員東北支社長
略 歴
昭和59年3月 東京大学大学院修士課程修了
昭和59年4月 日本道路公団採用
平成30年6月 東日本高速道路(株)常務執行役員東北支社長
現在に至る
土木学会歴
フェロー会員

まつしま まなぶ
松島 学 (昭和28年生) _____
現 職 香川大学創造工学部環境デザイン工学領域特命教授、
名誉教授
略 歴
昭和53年3月 東洋大学大学院工学研究科修士課程修了
昭和53年4月 東京電機大学理工学部助手
平成31年4月 香川大学創造工学部環境デザイン工学領域特命教授、
名誉教授 現在に至る
土木学会歴
フェロー会員
平成24年度 四国支部支部長 など

やまなか つねひこ
山中 庸彦 (昭和31年生) _____
現 職 清水建設(株)代表取締役専務執行役員土木総本部長
略 歴
昭和55年3月 京都大学大学院工学研究科交通土木工学専攻修了
昭和55年4月 清水建設(株)入社
平成30年6月 清水建設(株)代表取締役専務執行役員土木総本部長
現在に至る
土木学会歴
フェロー会員

わたなべ まさよし
渡邊 政義 (昭和39年生) _____
現 職 国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長
略 歴
平成元年3月 北海道大学大学院工学研究科修了
平成元年4月 北海道開発庁採用
平成31年4月 国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長 現在に至る
土木学会歴
フェロー会員

はなおか のりお
花岡 憲男 (昭和28年生) _____
現 職 八千代エンジニアリング(株)代表取締役会長
略 歴
昭和52年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修了
昭和52年4月 八千代エンジニアリング(株)入社
平成28年9月 八千代エンジニアリング(株)代表取締役会長
現在に至る
土木学会歴
正会員
平成28年度～ アジア土木技術国際会議(CECAR8)組織委員会副委員長
など

2019年度 事業計画

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

1. 概要

(1) 「JSCE2015」・「社会と土木の100年ビジョン」の 着実な実施と「JSCE2020」の策定

2019年度は、「JSCE2015」の最終年度となり、「JSCE2015」で定めた重点課題に対するアクションプランの着実な実行を推進するため、各部門が具体的な事業計画を立案・実行する。

また、土木学会の将来ビジョン「社会と土木の100年ビジョンーあらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築くー」は、「土木界、土木学会、土木技術者が今から行動すべき事柄を示したもの」として位置付けられている。特に、学会の社会的な使命を果たすための活動と運営は、上記の「JSCE2015」において100年ビジョンの最初の5年間の事業として展開している。

次期の活動計画となる「JSCE2020」が実効的で次世代につながる5ヶ年計画となるよう、パブリック・コメント等のプロセスを経て、2019年度末までに策定する。

(2) 災害やインフラメンテナンス等への対応

防災や安全な国土・地域づくりに関する専門家集団である学会の社会的責務として、学会内の関係部門・委員会や支部、国土交通省等政府機関、自治体、関連学協会等と連携を図り、国内外の地震、風水害を始めとした種々の自然災害に対して迅速な調査を行い、成果に関しては報告会、HP、学会誌、提携学協会との共催シンポジウムなどを通じて広く社会に公表する。

減災・防災委員会では、土木学会の本部や支部で行われている減災・防災に関する様々な活動を、支部や委員会との情報を共有し、連携することによって実施効果を上げていく。

また、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越え

て、57の学会が減災・防災の推進に取り組む「防災学術連携体」の活動を引き続き支援する。

次に、社会問題にもなっているインフラの老朽化への対応として、昨年度設置された「インフラメンテナンス委員会」を核として、自治体への支援等、社会のニーズに応える体制の強化を図る。

また、土木学会が第三者機関として実施しているインフラの健康診断については、水道分野、道路分野などの健康診断結果を公表する。

(3) 社会とのコミュニケーションの推進

JSCE2015重点課題である「価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用」の実現のため、「土木広報アクションプラン」に基づく10項目のファストプラン、土木広報の方向性を示す3つのキーワード「くらしと土木」「伝えるから伝わるへ」「知りたくなる土木」のもと、各支部や土木界の各団体と連携しながら、広報活動を引き続き推進する。

また、昨年度新たに実施した「土木広報大賞」を継続するとともに、土木の情報Webサイト「土木i」のコンテンツの充実を図りつつ、サイトそのものの広報活動にも注力する。

土木広報センターでは、引き続き土木学会および土木界が行う広報活動、全国各地で行われる一般向けの土木イベント、マスコミ報道等の情報集約、情報発信を行うとともに、一般向けに土木用語を解説する「インフラ解説動画」の内容を充実していく。土木コレクションでは、昨年度に引き続き「東京オリンピック」を中心とした展示を行う。

災害時の広報においては、支部および関係部門と連携し、適切な情報発信と情報共有を行う。

学会誌では、本部・支部、各種委員会の興味深い活動を幅広く取り上げるとともに、土木の総合性や土木技術の学際性の視点を重視し、読者の知的好奇心

を満たすような魅力的な誌面づくりを心掛け、引き続き、積極的な情報発信を行う。

学会誌の電子化は会員部門と連携し、導入を進める。

(4) 国際活動の充実

国際センターは、引き続き、産官学の連携の下で、国内外の人的ネットワークの拡充と、それを活用した的確な情報収集、情報共有等、戦略的に活動展開をはかる。その際、東アジア・東南アジアのみならず欧米の動向も捉えながら活動を進める。また、学術交流基金の有意義な活用に努める。

海外分会は、土木学会の海外における窓口であり、国内外を繋ぐチャンネルとして、国際センターとの連携をベースに効率的、効果的な活動展開をはかる。2016年4月に導入した「アソシエイトメンバー」については、引き続き登録者の増大に努める。

海外への情報発信については、英文による発信と内容の充実が依然として課題である。

人材育成、教育活動では、世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウムを引き続き実施すると共に、若手技術者向けの意見交換会を企画、実施する。

留学生との連携や支援については、引き続きサマーシンポジウム等を通して人的ネットワークの形成をはかる。

アジア土木学協会連合協議会(ACECC)関係では、2019年4月16日～19日に東京で開催される第8回アジア土木技術国際会議(CECAR8)を成功に導くとともに、成果を国内外に発信する。

(5) 技術力および人材の育成

国内外のインフラを取り巻く社会情勢や土木工学の教育・労働環境の変化のほか、「JSCE2015」、「社会と土木の100年ビジョン」を踏まえ、現在求められている土木技術者の人材像を描き、土木系教育課程の教育のあり方、各界技術者の人材育成の目指すべき方向、多様な人的資源の有効活用、次世代技術者の育成と活用について検討し、推進を目指す。

また、次世代技術者の育成ならびに技術者の継続教育の受講機会拡大を図るため、e-ラーニング事業を推進するとともに、2017年度会長特別プロジェクト

ト「安寧の公共学 懇談会」が取りまとめた「土木学概論」を用いた土木基礎教育に資する講習会の開催、その普及活動を行う。技術者倫理教育については、教材「土木技術者の倫理を考える」の活用・普及に努めていく。

さらに、若手、女性、シニアを含めた担い手確保策として、「ダイバーシティ & インクルージョン行動宣言」を推進し、若手・女性・シニア技術者の活動の場を積極的に提供する。

技術力については、既存の学術・技術体系を基本に、さらなる進歩・発展を目指すとともに、再構築による総合化を図ることで、学術・技術水準の向上への貢献を目指す。

倫理観と専門的能力をもって社会に貢献する土木技術者を支援するため、土木技術者資格制度、継続教育制度の充実を図っていく。

(6) 財務の健全化

安定的な学会活動のため、2019年度末時点での収支均衡を目指し、引き続き各部門が互いに協力して収支改善に努める。

収入面では、財源の確保に向けて、会員増強の働きかけを継続するとともに、広報活動、国際活動を通じての新たなサポーターの獲得、外部助成金の獲得、土木ボランティア寄附(dVd)の支部を含めた学会全体としての浸透を継続する。支出面では、事業委縮に留意しつつ、予算の執行状況を定期的に確認し、経費節減ならびに予算の有効活用を図る。

さらに、会員の利便性向上や総会運営の効率化を目的に2017年度から導入した、インターネット等による総会開催通知の送付、委任状の提出について、正会員への周知、協力要請を継続して実施する。

引続き本部、支部を含めた学会運営のガバナンス(内部統治)に留意し、学会運営の適正化・効率化を目指し、総会、理事会等の円滑な運営に努める中で、的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図る。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

2019年度 予算（正味財産増減ベース）集計表

自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

区分	勘定科目	合計		公益目的事業							
				公1:調査研究事業		公2:講演会等事業		公3:表彰・助成事業			
一般正味財産の部	経常増減の部	1. 特定資産運用益	65%	3,603,000 5,520,000	427%	111,000 26,000	117%	7,000 6,000	55%	2,450,000 4,452,000	
		2. 受取入会金	112%	1,680,000 1,500,000		0 0		0 0		0 0	
		3. 受取会費	100%	591,392,000 589,912,000		0 0		0 0		0 0	
		4. 事業収益	71%	482,107,000 676,334,000	47%	161,987,000 343,666,000	95%	237,206,000 250,223,000	101%	36,322,000 35,900,000	
		5. 受取補助金・受取負担金・受取寄付金	130%	75,357,000 57,958,000	105%	8,100,000 7,700,000		1,300,000 0	189%	44,006,000 23,271,000	
		6. 雑収益	109%	3,492,400 3,190,000	100%	100,000 100,000	100%	5,000 5,000		0 0	
		経常収益計(A)	87%	1,157,631,400 1,334,414,000	48%	170,298,000 351,492,000	95%	238,518,000 250,234,000	130%	82,778,000 63,623,000	
		1. 事業費	91%	1,013,957,200 1,114,847,000	78%	426,327,000 544,077,000	99%	296,012,380 298,435,000	124%	113,831,000 91,953,000	
		うち事業管理費	97%	381,688,200 392,218,000	81%	141,012,000 173,828,000	96%	106,745,380 111,418,000	124%	31,499,000 25,454,000	
		2. 管理費	107%	260,812,400 242,998,000		0 0		0 0		0 0	
		3. 貸倒引当金繰入額	100%	700,000 700,000	100%	700,000 700,000		0 0		0 0	
		経常費用計(B)	94%	1,275,469,600 1,358,545,000	78%	427,027,000 544,777,000	99%	296,012,380 298,435,000	124%	113,831,000 91,953,000	
		当期経常増減額(C)=(A)-(B)		△ 117,838,200 △ 24,131,000		△ 256,729,000 △ 193,285,000		△ 57,494,380 △ 48,201,000		△ 31,053,000 △ 28,330,000	
		経常外増減の部	1. 固定資産売却益		0 0		0 0		0 0		0 0
			経常外収益計(D)		0 0		0 0		0 0		0 0
2. 什器備品除却損			0 0		0 0		0 0		0 0		
経常外費用計(E)			0 0		0 0		0 0		0 0		
経常外増減の部(F)=(D)-(E)			0 0		0 0		0 0		0 0		
他会計振替額(G)			0 0		175,711,000 210,624,000		110,568,396 107,988,000		19,184,200 20,461,000		
他会計への繰出		0 0		△ 103,000 △ 103,000		△ 34,500,000 △ 35,700,000		△ 3,350,000 △ 3,351,000			
当期一般正味財産増減額(H)=(C)+(F)+(G)		△ 117,838,200 △ 24,131,000		△ 81,121,000 17,236,000		18,574,016 24,087,000		△ 15,218,800 △ 11,220,000			
一般正味財産期首残高(I)		2,973,833,708 2,906,985,412		111,120,303 56,637,585		397,409,986 328,681,877		439,942,211 428,506,875			
一般正味財産期末残高(J)=(H)+(I)		2,855,995,508 2,882,854,412		29,999,303 73,873,585		415,984,002 352,768,877		424,723,411 417,286,875			
指定正味財産の部	1. 特定資産運用益		0 0		0 0		0 0		0 0		
	2. 受取寄附金	91%	4,300,000 4,700,000	120%	1,200,000 1,000,000		0 0	84%	3,100,000 3,700,000		
	3. 一般正味財産への振替額	220%	△ 41,302,000 △ 18,771,000	140%	△ 1,400,000 △ 1,000,000		△ 300,000 0	219%	△ 39,006,000 △ 17,771,000		
	当期指定正味財産増減額(K)		△ 37,002,000 14,071,000		△ 200,000 0		△ 300,000 0		△ 35,906,000 △ 14,071,000		
	指定正味財産期首残高(L)		447,083,843 451,777,606		7,985,303 6,964,223		4,260,000 0		434,824,231 444,799,074		
	指定正味財産期末残高(M)=(K)+(L)		410,081,843 437,706,606		7,785,303 6,964,223		3,960,000 0		398,918,231 430,728,074		
正味財産期末残高(J)+(M)		3,266,077,351 3,320,561,018		37,784,606 80,837,808		419,944,002 352,768,877		823,641,642 848,014,949			

